（様式３）

【印南町】
校務DX計画

本町では、GIGA スクール構想に基づく教育の情報化を進める中で、校務の DX 化についても段階的に取り組んでいる。現在の状況及び今後の見通しについては次のとおりであり、引き続き文部科学省が推進する「次世代の校務デジタル化推進実証事業」の動向にも留意しつつ、現行ネットワーク・システムの課題や運用実態を把握したうえで、スムーズなシステム移行・統合的な情報活用に向けた検討を進める。

１．教職員の業務のデジタル化・効率化

令和５年度において、和歌山県内の自治体と共同利用する統合型の校務支援システムの共用を開始したところであり、これにより学籍情報管理、成績処理、通知表作成の他、保健・健康情報管理や指導要録作成など、幅広い業務でデジタル化が実現されている。システムの機能を十分に活用できるようサポート体制を維持するとともに、今後も新たな技術の導入を図る。現在、保護者とのコミュニケーションツールとしてメール一斉送信システムを利用しているが、学校側からの情報提供を目的とした機能であり、今後は双方向のコミュニケーションが可能なシステムを検討する。

２．ペーパーレス化の推進

令和４年２月から、大幅な押印省略を実施しているが、教育委員会への提出書類など、慣例として押印が残っているものや、押印を廃止しているにも関わらず紙媒体での提出を求めているケースがある。押印廃止及びメール提出等の徹底をはかり、また、会議資料等についても可能な限りペーパーレス化を実施していく。

３.クラウド活用・教職員間の連携強化

教職員の校務用端末には office ソフトが導入されているが、オンプレミス型のソフトであり、利用の場所が限定されている。令和８年度を目途に、校務用端末の一斉更新を検討しているところであり、端末更新に合わせて、Microsoft365 などのクラウド型の office 製品を導入し、職員間での資料共有や共同作成などが容易に行える環境の整備を目指す。Teams や Zoom といったオンライン会議システムについてはすでに導入・活用がなされているところである。

４．ネットワーク統合とセキュリティ強化への取り組み

現在、本町の学校においては、児童生徒が利用する教育系ネットワークと、校務用ネットワークが分離された構成となっている。このことは、一定のセキュリティ確保に寄与してきたものの、教育活動と校務の連携や、クラウドサービスの活用を制限する要因にもなっている。今後は、両ネットワークを統合することで、教職員が授業支援や学習データの活用をスムーズに行える環境を整備し、教育と校務のデジタル基盤の一体化を図る。これにより、業務効率の向上、クラウドサービスとの連携強化、情報資源の一元管理などの効果が期待される。

ネットワークの統合にあたっては、セキュリティリスクの増大に対応する為、セキュリティポリシーの全面的な見直しを実施するとともに、信頼を前提としないアクセス管理を基本とするゼロトラストの考え方を導入し、安全性と利便性の両立を目指す。